

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	中越パルプ工業株式会社
本店所在地	東京都中央区銀座二丁目10番6号
創業	1947年2月
資本金	18,864百万円
グループ従業員	1,302名
主要な事業内容	パルプ・印刷用紙・新聞用紙・包装用紙・特殊紙・高級板紙および古紙入り再生紙、竹紙等の製造ならびに販売、発電事業

●グループ概要 (2024年9月30日現在)

紙・パルプ製造事業	持分法適用関連会社
三善製紙株式会社	中越パッケージ株式会社
中越エコプロダクツ株式会社	中部紙工株式会社
	王子製袋株式会社
その他の事業	王子包装(上海)有限公司
中越緑化株式会社	Japan Paper Technology(Viet Nam)Co.,Ltd.
中越物産株式会社	Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd.
中越ロジスティクス株式会社	
中越テクノ株式会社	その他関係会社
共友商事株式会社	O&Cアイポリーボード株式会社
	OCMファイバートレーディング株式会社
	O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社

●役員 (2024年9月30日現在)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役会長	植松 久	取締役	松本 光史*
代表取締役社長	福本 亮治*	取締役	磯部 勉*
		社外取締役	東 勝次

*執行役員を兼務する取締役。

監査等委員である取締役

取締役 常任監査等委員(常勤)	楠原 勝市
社外取締役 監査等委員	山口 敏彦
社外取締役 監査等委員	櫻井 佳世子

株主メモ

●株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
各種お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
	よくあるご質問、各種お手続きはこちらをご覧ください。 https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/



単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所

●お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

用紙

国産の竹を原料とした紙「竹紙100 ナチュラル 85g/m²」を使用しております。



The 109th Middle 109期 中間事業報告書 Business Report 2024年4月1日~2024年9月30日



資源循環型素材『紙』の 新たな可能性の提案を通し 持続可能な社会を実現する 企業グループを目指します。

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年6月26日付で代表取締役社長に就任いたしました福本亮治でございます。この場をお借りして株主の皆さまへ改めてご挨拶申し上げます。

ふくもと りょうじ
代表取締役社長 **福本 亮治**

■ ごあいさつ

当社グループは、2030年を目指す姿『ビジョン2030』のマイルストーン『中期経営計画2025』の仕上げ段階に入りました。社会構造的要因により国内紙需要が漸減するなか、「既存事業の構造転換」として家庭紙事業に新規参入しました。2024年2月に営業運転を開始した新マシンは、順調に稼働率を上げており、品質面においてもご好評をいただき、お客様のご期待に応える製品を安定的に供給できる体制が整ってまいりました。

今後もより一層の製品の品質、生産効率の向上に努めるとともに、セルロースナノファイバー(CNF)の普及や「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」に向けた用途拡大などの取り組みを、新たな収益源へと成長させるべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えたGX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦の場

であるGXリーグへの参画や、カーボンニュートラルポート(国土交通省)の形成に向けた川内港、伏木富山港の協議会への参加など、ESG活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献する、すべてのステークホルダーに愛され信頼される企業を目指してまいります。

■ 事業概要の報告

当社グループの第109期中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業概要についてご報告いたします。

紙・パルプ業界におきましては、国内需要は、デジタル化やオフィスのペーパーレス化の進行などによりグラフィック用紙の需要は減少しましたが、堅調なモノの動きに支えられた包装用紙、ハンドドライヤーの復活による影響が一巡した衛生用紙の需要は堅調に推移しました。海外需要は、中東情勢悪化に伴う紅海問題での欧州品値上がりを受けた日本製品

への切替えなどの動きが東南アジアを中心としてありました。社会構造的問題によるグラフィック用紙の需要漸減、人手不足を受けた人件費上昇、物流2024年問題対応、円安の継続などによるコスト上昇の状況下、スポット需要や海外需要の取り込みに注力するとともに、新設した家庭紙マシンのフル生産に向けた取り組みを推進し、既存マシンの安定操業、効率生産による原価低減に取り組ましました。

これらの結果、売上高は55,572百万円と前年同期に比べ3,079百万円(+6%)の増収となり、営業利益は3,126百万円と前年同期に比べ△178百万円(△5%)、経常利益は2,997百万円と前年同期に比べ△797百万円(△21%)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,044百万円と△525百万円(△20%)となり、前年同期と比較して増収・減益となりました。

通期では、売上高112,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円の見通しとしております。

■ 配当施策

配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

新型コロナウイルス感染症の影響から回復した2022年度以降は、每期10円の増配とし、前期は通期60円の配当といたしました。今中間期につきましても、5円増配し1株当たり35円の配当を実施したいと存じます。

株主還元施策の実施につきましては、現在の業績状況や今後の事業展開などを総合的に勘案しながら、株主資本の水準を適正に維持するとともに、今後も安定した配当の継続に努めてまいります。

■ プライム市場上場維持

当社は、各種インデックスに採用される可能性が高いことや、機関投資家からの投資の呼び込みやすさ、従業員採用に対しての影響、また、より高いガバナンス水準を希求し続けるために東京証券取引所プライム市場への上場を選択しています。

東京証券取引所より2024年3月31日基準日時点における「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」を受領し、プライム市場上場維持基準すべてに適合したことを確認いたしました。引き続き上場維持基準適合を継続すべく、足元の収益基盤を固めるとともに、家庭紙事業の早期収益貢献、CNF用途拡大などによる業績向上、開示情報の充実、IRの強化などに取り組むことにより、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現

2023年度は、『中期経営計画2025』の収益目標として設定した「営業利益40億円、ROE5%以上」を達成いたしました。今後も、中期経営計画2025において計画している「既存事業の構造転換」と「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」の取り組みのうち、未完了となっている項目の達成に注力し、収益基盤の保持・拡充を図ることで、資本収益性の向上を図り、市場からの評価の向上に取り組んでまいります。

また、株主や投資家を始めとしたすべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力ある企業となるべく、積極的な対話や情報開示の充実を図ってまいります。

■ 株主の皆さまへ

デジタル化の進行により紙の需要は年々減少する一方で、原料となる木材が成長する過程でCO₂を吸収することから、紙はカーボンニュートラル素材として優れた特性を持ち、またプラスチックに代わる素材として注目されている今、製紙メーカーにとっては新たな商機を生み出す契機となります。

2024年度は、人件費や物流費など諸々のコストが増加するなか、販売、調達および操業面での収益基盤保持・拡充の取り組みを進めるとともに、CNF事業などの環境ビジネスの普及、化石燃料のさらなる削減や植林事業の推進に注力し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

私達中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、永続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く強い企業創りを目指します。

一、愛され信頼される企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な企業活動を基本とし、品質を第一に弛まざる技術革新により常に顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図り、誰からも愛され信頼される企業を目指して努力を続けてまいります。

二、環境と社会に貢献する企業に

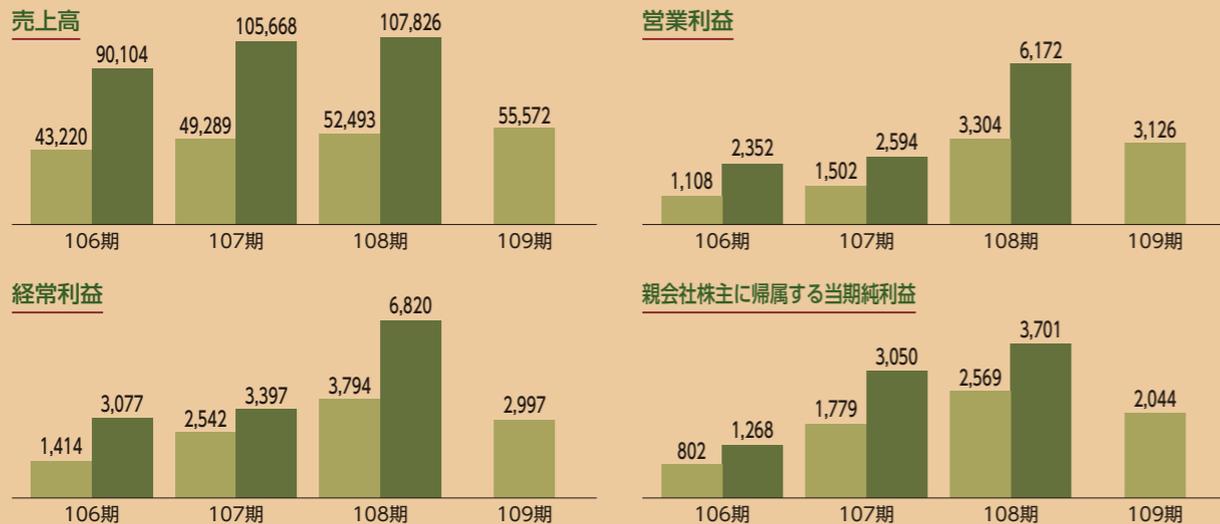
私たちは、省資源や省エネルギーの取り組みを継続し、リサイクル資源の有効活用に努め、地球環境に配慮した生産活動を通じて循環型社会の確立、豊かな文化社会の発展に貢献するとともに、社会の様々なニーズに積極的に対応して、安定的により良い製品とサービスを提供します。

三、向上心あふれる働き甲斐のある会社

エネルギーに革新に取り組む、不撓不屈の精神であらゆる困難にも果敢に立ち向かい、会社の明るい未来のために全ての社員が力を合わせ、国際競争を勝ち抜く収益性、健全性を備えた働き甲斐のある会社をつくりまします。

連結損益計算書の概要

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



セグメントの概要

紙・パルプ製造事業

連結売上高 **50,941**百万円 (前年同期比 8.8%増)
 連結営業利益 **2,555**百万円 (前年同期比 11.6%減)

発電事業

連結売上高 **2,805**百万円 (前年同期比 24.9%減)
 連結営業利益 **314**百万円 (前年同期比 1.7%増)

その他事業

連結売上高 **8,387**百万円 (前年同期比 0.2%増)
 連結営業利益 **235**百万円 (前年同期比 111.9%増)

(注)セグメント別の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間取引調整前の金額を記載しております。

決算のポイント

- 【プラス要因】
- アジアを中心とした印刷情報用紙の拡販による販売数量の増加
 - 包装用紙における段ボールからの代替需要や、中東情勢悪化に伴う海外品からの切り替えによる販売数量の増加
 - 円安、市況回復影響によるパルプ販売金額の増加
 - 効率生産によるコスト削減
- 【マイナス要因】
- 夕刊の廃止や、発行部数・ページ数の減少による新聞用紙の需要減
 - 一部の発電設備を停止したことによる発電事業の売上高の減少
 - 原燃料価格や物流費の上昇によるコストアップ

配当 中間期：**35**円 中間期では当初予想から5円増配。通期では10円増配の70円の配当を予定しております。

主要な経営指標の推移

単位	第106期		第107期		第108期		第109期
	(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	(中間期)
売上高 (百万円)	43,220	90,104	49,289	105,668	52,493	107,826	55,572
経常利益 (百万円)	1,414	3,077	2,542	3,397	3,794	6,820	2,997
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	802	1,268	1,779	3,050	2,569	3,701	2,044
純資産 (百万円)	48,389	48,620	50,542	51,633	54,372	55,601	57,799
総資産 (百万円)	120,598	122,029	122,056	122,751	128,022	128,923	123,978
1株当たり純資産 (円)	3,621.33	3,639.20	3,783.76	3,985.64	4,197.94	4,293.67	4,464.39
1株当たり当期純利益 (円)	60.10	95.02	133.31	229.06	198.39	285.85	157.88
自己資本比率 (%)	40.1	39.8	41.4	42.0	42.5	43.1	46.6
ROE (%)	2.6		6.1		6.9		-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,815	8,257	1,384	2,662	5,913	13,564	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,576	△3,150	△2,641	△5,124	△4,231	△7,905	△3,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,111	△5,894	△2,259	△4,795	△1,507	△3,102	△3,511
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,703	14,861	11,845	8,110	8,470	10,670	6,661

サステナビリティ情報

GHG(温室効果ガス)の排出について

単位	2021年度	2022年度	2023年度
GHG排出量*1 (千t-CO ₂)	539	532	466
GHG排出原単位*2 (t-CO ₂ /百万円)	6.4	5.0	4.3
Scope1排出量 (千t-CO ₂)	473	473	414
Scope2排出量 (マーケット方式) (千t-CO ₂)	65	59	52

*1 GHGプロトコルに準じた算定を行っています。Scope1、2排出量について、2021年度までは当社単体の数値、2022年度以降は連結子会社を含めた数値になります。また、Scope3排出量の算定については、2025年度の開示に向けて検討しています。

*2 売上あたりのGHG排出量を示しております。2021年度までは当社単体のScope1、2排出量の原単位、2022年度以降は連結子会社を含めたScope1、2排出量の原単位になります。

人材の育成に関する方針、及び社内環境整備に関する方針に係る指標*3

指標	目標	実績(2023年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2033年3月までに25%	15.2%
管理職に占める中途採用者の割合	-	-
女性育児休業取得率	-	100.0%
男性育児休業取得率	2026年3月までに100%	38.5%
育児休業取得率	-	42.9%
労働者の男女の賃金差異	-	69.8%*4

*3 連結グループに属するすべての会社の記載が困難なため、当社における指標と目標及び実績について記載しております。

*4 交替手当や深夜勤務手当のある3交替現場に女性を配属していないこと、女性管理職が少ないことが、対男性比で賃金が低い要因です。

当社グループは2030年に目指す姿を掲げた「ビジョン2030」と、その具体化のために収益目標と環境目標を定めた「中期経営計画2025」を策定し、取組みを進めています。

ビジョン2030

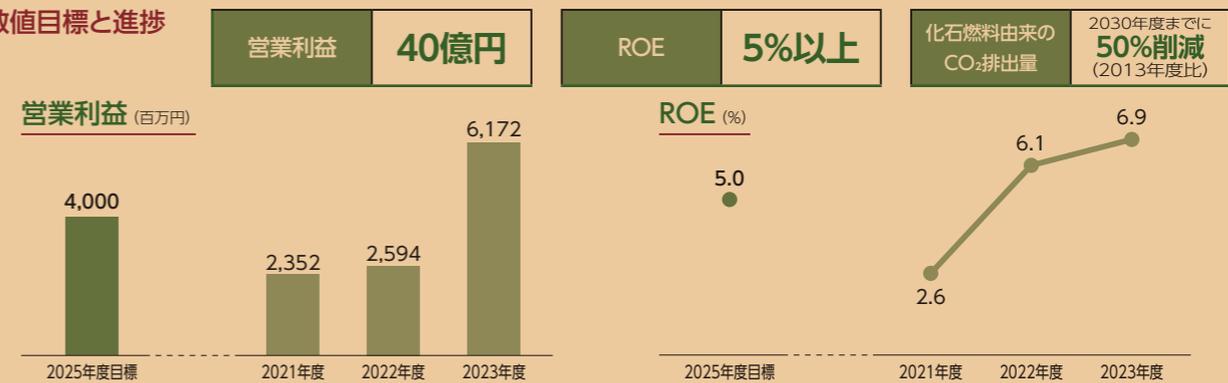
既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と持続可能な未来を実現する

中期経営計画2025

取組① 既存事業の構造転換	
①紙・パルプ事業の生産体制再構築	
主な進捗	
I. 高岡工場6号マシン停機	●2022年9月に停機、印刷情報用紙を川内工場・高岡工場に移抄し生産を集約
II. 家庭紙マシン新設	●家庭紙マシンを新設し、2024年2月より営業運転を開始
III. 事業領域拡大	●外販パルプの生産体制を強化し、生産量が大幅に増加
②グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化	
主な進捗	
I. 三善製紙株式会社 他社商権の譲受	●2021年11月に株式会社巴川製紙所の一部事業を譲受
II. 株式会社文運堂 文具事業の整理	●2022年7月に文具事業に関する営業権等をショウワノートホールディングス株式会社へ譲渡
取組② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進	
主な進捗	
I. nanoforest®実用化、高機能セルロースナノファイバー研究開発の加速	●農業・化粧品分野に加え、樹脂・ゴム分野への利用拡大に向けた取り組みの推進
II. 減プラに貢献する中越エコプロダクツ製造工場の早期稼働※	●試運転を終え、営業運転に向けて品質確認を進める
III. 新規木質バイオマス発電の検討	●薩摩川内市(鹿児島県)でバイオマス資源を活用した発電設備を引き続き検討
IV. 既存ボイラーの燃料転換による脱石炭の実施	●2023年度は2020年度比で石炭使用量44%削減
V. 新規植林事業の検討	●南九州地区のほか、富山地区にも範囲拡大

※中越エコプロダクツ(株)の共同出資会社である(株)環境経営総合研究所は、2024年8月20日付で会社更生手続きの申立てを受けました。今後につきましては現在検討中であり、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせします。

数値目標と進捗



中期経営計画2025 スケジュール

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(1)- I 6号マシン停機		生産集約完了	●2022年9月末 高岡工場6号マシン停機		
(1)- II 家庭紙マシン新設		設置	稼働	●2024年2月 営業運転開始	
(1)- III 事業領域拡大		パルプ増販	●生産体制強化完了	脱プラ需要など紙の新規利用の拡大	
		●2024年度外販パルプ販売見込み:2020年度比97%増			
(2) 関係会社収益力強化		三善製紙営業権譲受完了	●文運堂文具事業譲渡完了		
② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進					
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
I CNF実用化・開発加速		高機能CNFプラント	2022年春より設備検証テスト開始、順次サンプル販売開始		
		nanoforest®の新たな分野への利用拡大			
		●樹脂、ゴム分野への利用拡大に向けた取り組みの推進			
II 中越エコプロダクツ		製造設備試運転完了	品質確認完了後、営業運転		
III バイオマス発電(検討)		検討			
IV 既存ボイラー脱石炭		削減取り組み中 ●2024年度見込み:石炭使用量2020年度比68.6%削減(17,665t-CO ₂ 削減)			
V 植林事業		2030年度までに1,000haを目標に実施中 ●2022年度より着手、順次拡大予定			

家庭紙マシン稼働

高岡工場6号マシン跡地に設置した家庭紙マシンが、本年2月に営業運転を開始しました。当社の家庭紙マシンでは、ティッシュペーパー・トイレトペーパー・タオルペーパーのもととなる、原紙とよばれる紙を生産し、国内の加工メーカーへ出荷しています。

当社は最終製品の販売はしていませんが、当社の原紙から作られた製品が、皆さまのお手元にもあるかもしれません。



- 

原料となる木材チップからパルプを生産し、パルプと水を混ぜて抄紙機と呼ばれる機械でシート状にし、乾燥させて巻き取ります。
- 

お客様の希望寸法へカットし、包装場所へ搬送されます。
- 

ストレッチフィルムで包装して倉庫へ搬送されます。
- 

お客様のところに向けて倉庫から出荷されます。
- 

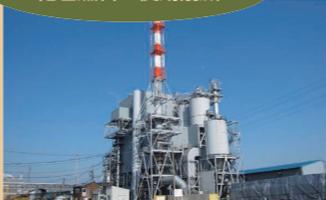
当社の家庭紙マシンでは、一日に一般的なボックスティッシュの約50万箱分に相当する70トンの原紙を生産する能力があります。

脱炭素社会の構築に向けた取り組み

当社グループでは、2030年までに目指す姿を「ビジョン2030」として掲げ、製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2013年度比で50%削減する環境目標を定めております。また2024年3月にはGXリーグ※1に参画、2050年度までに「製造工程における化石燃料由来CO₂の100%削減」を目標とするロードマップを策定し、カーボンニュートラルの実現に向けてグリーントランスフォーメーションの取り組みを実践してまいります。



化石燃料の使用削減



2024年4月に化石燃料を使用する発電設備を1基停止しました。また、パルプ製造過程で得られる黒液や木質燃料などの再生可能エネルギー、RPFや廃タイヤなどの廃棄物エネルギーを積極的に活用し、化石燃料使用の低減に努めています。

植林事業



南九州地区を中心とした植林事業などの施策をすすめています。

※1 GXリーグとは…
カーボンニュートラルの実現に向け、グリーントランスフォーメーション(GX)への挑戦を行う企業群が官・学と協働し、目標達成に向けて取り組む場のこと。
GXリーグ公式ウェブサイト <https://gx-league.go.jp>

生物多様性保全の取り組み

生物多様性保全には、森林資源の適切な管理が不可欠です。当社グループは植林事業はもとより、国産竹や間伐材・林地残材などを有効利用することで、里山の保全再生や健全な森林経営の維持に努めています。また、社有林を活用した自然体験学習会を通じて、生物多様性保全の啓蒙活動にも取り組んでいます。

間伐材・竹材の積極的利用



証明書付き間伐材チップを積極的に調達し、紙の原料のほか、木質バイオマス発電の燃料として活用しています。また国産竹の独自の集荷システムを確立して、竹チップを調達。紙の原料として竹を有効活用することで、放置竹林問題の解決にも取り組んでいます。

社有林の活用



当社社有林を「中パの森」として開放し、地域の方々の交流の場として活用するほか、自然体験学習会を開催しています。また2023年には「中パの森 高岡」が環境省の自然共生サイト※2に認定されました。

※2 自然共生サイトとは…
民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域として国が認定した区域のこと。
環境省 自然共生サイト <https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/>

能登半島地震の災害廃棄物仮置場用地の貸与契約を締結しました

当社は能登半島地震からの復興支援を目的に、当社高岡工場内の土地の一部を災害廃棄物仮置場用地として富山県氷見市に貸与する契約を締結しました。約6,500㎡の土地に、震災で被害を受けた家屋を解体する際に発生する廃棄物を仮置きする予定です。年内の受入れ開始を目指し、仮置場の整備を進めてまいります。



氷見市との調印式

東京本社を移転しました

当社保有不動産の有効活用の一環として2021年から建て替え工事を進めておりました新本社ビル「銀座CPCビル」が完成し、本年10月に東京本社を移転しました。

銀座CPCビルは地上9階建てのビルで、1階には自然由来の素材メーカーらしい木目を基調としたロビーを設けています。またセキュリティの強化を目的に、入口とエレベーター内に顔認証システムを導入しています。



銀座CPCビルの外観



1階ロビー

エコプロ2024に出展します

12月4日～6日に東京ビッグサイトで開催される「エコプロ2024」に今年も出展します。

エコプロは日本最大級の環境イベントで、当社は2010年から出展を続けています。当社ブースでは、日本の竹を100%原料にした「竹紙」や、寄付金付き国産間伐材活用用紙「里山物語」など、紙づくりの本業を通じた社会貢献の取り組みや、植物繊維をナノレベルに解繊した新素材「セルロースナノファイバー」を紹介します。ぜひお立ち寄りください。



昨年の当社ブース

SDGs Week EXPO 2024
エコプロ2024

会期：2024年12月4日(水)～6日(金) 10:00～17:00
会場：東京ビッグサイト 東ホール
当社ブース：東5ホール-082(生物多様性ゾーン内)

株式の状況

(2024年9月30日現在)

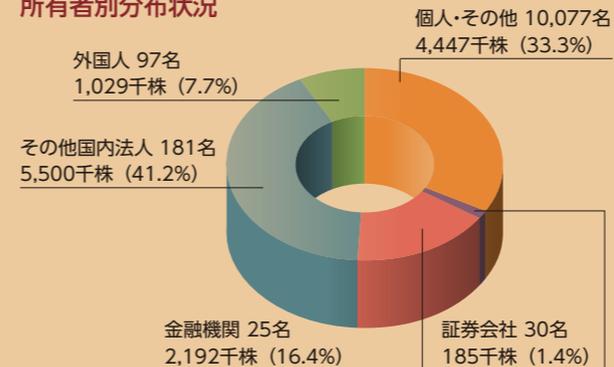
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	13,354,688株
株主数	10,410名

大株主の構成

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	2,753	21.26
日本紙パルプ商事株式会社	710	5.48
株式会社北陸銀行	573	4.42
新生紙パルプ商事株式会社	564	4.36
KPPグループホールディングス株式会社	534	4.12
INTERACTIVE BROKERS LLC	412	3.18
農林中央金庫	401	3.09
中越パルプ工業従業員持株会	240	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	224	1.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	220	1.70

(注) 1. 当社は自己株式405,483株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



第108期定時株主総会における議決権行使の集計結果に関するお知らせ

1. 議決権の状況

議決権を有する株主数	7,701名
議決権の数	129,099個

2. 議決権行使状況

	株主総会前日 までの議決権行使 (事前行使)	株主総会 当日出席による 議決権行使	議決権行使 合計
株主数	2,808名	25名	2,833名
議決権行使個数	70,941個	27,960個	98,901個
行使率	54.9%	21.6%	76.6%

3. 議決権行使結果

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
第1号議案 剰余金の処分の件	90,791個	7,691個	0個	91.80%
第2号議案 定款一部変更の件	97,842個	640個	0個	98.93%

第3号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

氏名	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
植松 久	96,870個	1,612個	0個	97.94%
福本 亮治	96,922個	1,560個	0個	98.00%
松本 光史	96,985個	1,497個	0個	98.06%
磯部 勉	97,723個	759個	0個	98.81%
東 勝次	97,654個	828個	0個	98.74%

第4号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

氏名	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
楠原 勝市	96,964個	1,516個	0個	98.04%
山口 敏彦	96,956個	1,524個	0個	98.03%
櫻井 佳世子	96,963個	1,517個	0個	98.04%

(注) 賛成数は、「事前行使における賛成数」と「当日出席株主から各議案の賛否に関して確認できた賛成数」を合計したものです。